

# 路線バス確保に全力を

## A 運行経費など支援要請



**長島正一議員**  
尾道松江線開通後の国道54号のバス運行について、「代替案固まる」との新聞報道があった。しかし、特に県庁所在地である松江方面へは、当町

から大変時間がかかるなど問題だ。最終的には政治判断が重要であり、政治決着が求められると思うが所見は。

**山崎英樹町長**

これまで、本町が陸の孤島とならないよう国や県に要望してきたが、今後はダイヤ編成や運行経費について、いかに支援を求めようか。節々には議会にも相談しながら行動していく。

## Q 豪雨対策に万全の備えを 初動は24時間体制で

**長島議員**

局地的豪雨に際し、行政施設の浸水・自動防災システムのダウン・職員の参集困難などが指摘されているが、本部機能の確保について質す。大災害時に情報伝達システムがダウンした場合、当町にも連携が必要なた



豪雨被害

くさんの施設があるが、どう対応するのか。また、的確な情報収集による避難確保が行政に問われているが、どのように考えているか。

**山崎町長**

大雨警報や洪水警報が出た場合の初動は24時間体制をとり、被害拡大を防ぐ。本庁舎が機能しない事態になれば、最寄りの庁舎・支所に担当職員が集まることも想定している。電子機器が使用できない場合を想定し、ペーパー書き込みの訓練も行っている。

情報共有システムに不具合が生じた場合には、関係機関が対策本部に集まる。その上で、警察無線・消防無線・国交省の無線・行政防災無線などを利用し、社協・病院・診療所などへの情報共有を図る。

気象庁や県の情報収集システムは今精度がよくなっている。これらを活用しながら基礎情報を早く収集し、避難情報や警戒情報を出していきたい。

## Q 広島アンテナショップに期待

## A 飯南町らしい店に

**長島議員**

中山間地域の農業は「産直」で成り立っているとも言われており、本町の農家は来年度開設予定の広島アンテナショップに大変期待している。しかし、出店場所、運営主体とその範囲など、取り組み内容が明らかでない。早急に具体的方針を示し、栽培計画を農家に説明していかないと、来年夏のオープンに間に合わないのではないか。

**山崎町長**

集客が見込める広島市内で、来年夏のオープンをめざしている。駐車場の付の郊外型が難しいため、室内型アンテナショップ

への変更を検討している。核になる店舗では飲食

提供を中心とし、アンテナショップでは町の情報発信・高原野菜の産直・特産品販売・屋台など、飯南町らしいショップにしたい。運営主体は広島市内で出店経験のある民間企業を検討しており、経営を任せる範囲は今はまだ明確にしていない。アンテナショップ推進協議会に農産物部会があり、そのルートで情報を流しているが、再度農家に呼びかけるので、ぜひとも一緒に取り組んでいきたい。

●この外に、長島議員から町長に対し次の質問がありました。  
◆54号活性化アクションプラン推進協議会を設置し「食の魅力アップ」に取り組んでいるが、町民への浸透や効果が図られていないとして、スタンプラリーやEJ級グルメに重点的に取り組むよう、一段の努力を町長に求めた。  
◆食育や産直の面から学校給食に町内産食材を利用するよう求めてきたが、前向きな取り組み姿勢が見られないとして、安部巨教育長に現状を質した。

# 一般質問

## 町政を問う

### 9月定例会



パック詰めの仕事

# 障がい者福祉の推進を

## A 現状をふまえ検討する

**熊谷兼樹議員**

①本町の行政一般職員は法により2人の障がい者雇用が必要だが、現況は。

②本町の障害者就労継続支援施設で就労している障がい者の工賃平均月額。また、本年から障害者就労継続支援施設が増え、仕事の確保が大変な状況で、行政として仕事の優先的発注を増やす努力や、民間業者に協力を求めて仕事の発注を要請すべきだ。

③本町出身の障がい者が、町外の施設11箇所、22人入所しており、環境を整備されれば帰町したい意

向がある。また、町内に在宅の障がい者も多く、その養護者も含めて高齢化が進めば将来への不安は大きくなる。その解消のため、入所施設を建設すべきだ。

④これまで、障がい者の入居施設や支援施設を近隣の市町に委ねてきたため、障がい者に接して支援できる人材が不足している。

将来、施設を建設し充実したサービスを提供するには、人材育成を支援する必要がある。また、障害の有る無しにかかわ

らず、生活支援の必要となるために社会福祉士を配置すべきだ。

**山崎英樹町長**

①現在、職員は2人雇用しており、クリアしている。来年度法改正されると3人の雇用が必要で、もう1人の雇用に努める。

②本町には、障害者就労継続支援B型事業所が2カ所あり、1カ所は初年度のため未定で、他の1カ所は1人当たり平均月額7千円だが前年より減額しており厳しい現状だ。このような状況のなか、

簡単な作業を主眼に新しい事業への取り組みもみられる。今、行政として清掃業務等について民間会社と契約し、その従業員に障がい者を雇用していた

だいている。これの拡充ができるか検討していく。③長年親しんできた地域での生活継続、あるいは

周辺住民との交流は、障がい者に好影響がある。その意味から、大規模な施設より家庭的な雰囲気なかで生活できる、地域に密着した施設の設置を検討していきたい。  
④人材育成は、事業所の実態を聞き、支援の必要性や支援の形を検討していく。また、民間会社での業務開始支援や、要支援者への適切なサービス提供・地域課題の解決等を行うネットワークとして、基幹相談支援センターの設置をめざしている。その業務遂行には各種の有資格者が必要で、そのなかで社会福祉士の配置を検討していく。

※【社会福祉士】専門知識や技術をもって、心身や環境上の理由から日常生活に支障がある人達の相談にのり、助言・援助を行う人の国家資格。



●この外、林業行政について、GISの活用・森林組合から町への人材派遣・木材等のストックヤード確保・森林マスタープランを検証するプロジェクト会議設置などの進捗状況を町長に質した。